

## 北広島市総合教育会議議事録

会議名	平成27年度 第2回 北広島市総合教育会議
日 時	平成27年11月4日（水）15時
場 所	北広島市役所本庁舎2階会議室
出席者	上 野 正 三（北広島市長） 松 本 懿（北広島市教育委員会委員長） 石 井 雅 恵（北広島市教育委員会委員） 佐 藤 元 治（北広島市教育委員会委員） 大 山 秀 之（北広島市教育委員会委員） 吉 田 孝 志（北広島市教育委員会教育長）
事務局	中 屋 直（企画財政部長） 川 村 裕 樹（企画財政部政策推進室長） 高 嶋 真 一（企画財政部政策推進室企画課主査） 橋 本 聖 奈（企画財政部政策推進室企画課主事） 水 口 真（教育部長） 櫻 井 芳 信（教育部次長） 鹿 野 秀 一（教育部次長） 河 合 一（教育部教育総務課主査） 花 田 秀 樹（教育部教育総務課主査） 熊 谷 友美子（教育部教育総務課主任）
議事日程	第1）市長挨拶 第2）協議・調整事項 第3）①「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 ②「人口ビジョン」について 第4）その他

◎日程第1 開会

高嶋企画課主査

定刻より若干早いですが、ただ今から平成27年第2回の北広島市総合教育会議を開催させていただきます。

◎日程第2 市長挨拶

高嶋企画課主査

それでは、会議次第に沿いまして、日程第2ということで、市長からご挨拶をお願いいたします。

上野市長

皆さんこんにちは。今日はお忙しいところお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。

第2回目になります総合教育会議を始めさせていただきますと思います。

松本委員長をはじめ、教育委員の皆様方には日ごろから本市の教育の充実、振興のために大変なご尽力をいただいておりますことに改めて御礼を申し上げる次第であります。

5月29日に開催をいたしました第1回の北広島市総合教育会議におきましては、北広島市総合教育会議の運営に関する要綱、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の内容について協議、調整を行い、決定をさせていただいたところであります。

少し、庁舎のことについて触れさせていただきますけれども、8月末に市役所敷地内において長年の懸案でありました新庁舎の建設工事を開始をしたところであります。これまで、分散化のために行政運営上、支障をきたしていたところですが、新庁舎の中には全ての部局が入るということで、行政の効率化が図られるのではないかと考えておりますことと、1階に子育て支援センター、また、中央会館の機能、さらには保健センターを合築して、事務所は2、3、4階にありまして、5階が議会等となっているところであります。

地域の皆様方、また来庁する皆様方には工事の車両の出入りや騒音、駐車場の変更等、ご迷惑やご不便をおかけすることになりますけれども、ご協力をいただきながら平成29年4月の完成を目指し、工事を進めているところです。

また、今年はカナダ・サスカトゥーン市との総合交流事業が25年の締め年であることから、先月の10月8日から13日までの6日間、訪問団とともにサスカトゥーン市を訪問させていただきました。

現地でサスカトゥーン市長、またサスカトゥーン市の教育委員会への表敬訪問をはじめ、教育施設の視察、また関係機関との意見交換を行ってきたところであります。今後につきましても、本市の人材の育成、国際交流の推進に努めて参りたいと考えております。

本日の協議・調整事項についてではありますが、人口減少を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを実現するため、本市では現在、北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定中でありまして、今年度中の完成を目指し、市民の皆さん、産

業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、マスコミで構成する推進会議などにおいて審議を進めているところでございます。

本日は、教育委員の皆様と意見交換をさせていただき、今後の参考とさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げまして、挨拶とさせていただきます。今日はどうもありがとうございます。

高嶋企画課主査

上野市長、ありがとうございました。

今後の進行につきましては、総合教育会議の運営に関する要綱第4条の第1項に基づきまして、市長をお願いしたいと思えます。

よろしく申し上げます。

### ◎日程第3 協議・調整事項

上野市長

それでは、改めましてよろしくお願いたします。

日程第3、協議・調整事項に入りたいと思えます。

本日は、北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンについて、教育委員の皆様への現時点での検討経過を報告し、意見交換をさせていただき、今後の策定に活用させていただきたいと考えています。

総合戦略のメニューには、魅力ある教育環境の整備、子育て世帯の定住促進など、教育分野に関連する分野が多く含まれています。協議の進め方につきましては、総合戦略案が四つの基本目標から構成されておりますことから、事務局から一括して内容を説明させていただき、その後、基本目標ごとの意見交換をさせていただきたいと思っております。よろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、事務局のほうから説明願います。

川村政策推進室長

川村と申します、どうぞよろしくお願い致します。

私のほうから、資料に沿って内容を説明させていただきますが、資料は事前配付しておりますので、ポイントについて説明をさせていただきたいと思えます。また、一番最初、今日は追加でカラー版の資料を配らさせていただきましたが、あとは地方創生というものの全体像について、簡単に説明をさせていただきたいと思えます。

まず、表の上段には、国では平成26年にまち・ひと・しごと創生法の施行をいたしまして、法律では、市町村において総合戦略を策定するよう努めなければならないとされております。

国におきましては、2060年の人口、これは1億人程度確保するための展望と戦略を策定いたしまして、地方においては地方における人口ビジョンと5カ年の地方版総合戦略を策定することとされております。

策定にあたりましては、中段にありますように国では情報の支援と財政の支援と人的な支援を行っております、真ん中にありますのが今年度、平成27年度では、

市町村は総合戦略を策定いたしまして、一番右の28年度以降は、その戦略に基づく施策を展開し、国におきましては新型の交付金により支援するという流れになっております。

裏面には、国が作りましていわゆるビジョンと総合戦略というのをまとめてございますので、こちらは後ほどご覧いただければと思いますので、省略したいと思っております。

そこで、本市が進めている中身ですが、まずは人口ビジョンと書いている資料をお開き願いたいと思います。こちらの人口ビジョン、少しボリュームもありますので掻い摘んでいきますが、1ページ目をお開きいただきたいと思います。これは人口の推移と将来推計となっておりますが、本市の人口のピークは平成19年、6万1,199人となっております、それ以降、緩やかな減少が続いております。国立社会保障人口問題研究所の推計におきましては、2040年、これは公表値ですが4万6,784人まで減少するとされております。

2ページにまいります、これは構成年齢の推移を整理してみました。一番上の、平成22年の人口ピラミッドと下段、平成52年の2040年のピラミッドを見ていただきますと、その傾向は人口減少とともに構成自体も明らかになってくると思っております。

特に2040年、下段のグラフになりますが、ここで一番多い人口構成の階層は90歳以上、女性ということで今の生存率で計算しますと、機械的にはこういう結果が出てくる状況になっております。

少し飛ばしますが5ページ見ていただきたいと思います。こちらは、自然増減といわゆる社会増減、死亡、出生、転入、転出の関係をグラフ化したもので、左下に行けば行くほどマイナスが大きくなるという状況で、現在、一番右上の1974年を起点に見てみますと、どんどん左下に進んでいるという状況で、人口減少の局面に入っているという状況が明らかになってまいります。

次にいきますが、7ページ、8ページご覧いただきたいと思います。こちらは人口移動の状況を整理しておりまして、これを見ますと東京圏への転出が多いということ、さらには右8ページですが、さらに札幌圏では札幌市への転出が多いというような状況になっておりまして、これをもう少し特徴付けると、9ページにあります、これは本市の特徴を端的に表しているところでありまして、20歳から29歳、グラフが下に下がっているところがございます。この年齢層の男女の人口移動が極端に多いということで、この年齢の人たちが市外に、この時期に大きく出ているという状況であると思っております。

進学、就職などの大きな原因と考えておりますが、こういった年代が少ないということもあります。少し進みますが12ページには女性の合計特殊出生率の関係も出ております。本市が一番右下にあるように1.09ということで、東京よりも低い数値になっておりまして、全道でも179市町村で176位という状況になっております。

これは産む女性の母体の数、いわゆる数が少ないと幾ら産んでもその比率が出てくるものですから、こういう状況が出てきたということとなっています。

13ページ以降は、各地区などにまとめてございますので、これは本日省略させていただきます、後ほど見ていただければと思っております。

こういった人口減少の状況、推移を見た中で本日の内容でありますまち・ひと・しごと創生総合戦略の検討内容、この内容につきまして説明させていただきたいと思っております。

1ページ、お聞きください。

計画期間は、平成27年度から31年度までの5カ年間ということで、これは全市町村全て同じとなっております。基本目標、これは四つ掲げてございます。一つ目は、子どもを産み育てたいという希望を叶える、二つ目は、北広島市への新しい人の流れをつくる、三つ目は時代にあった魅力的なまちをつくる、最後の四つ目はチャレンジできる環境をつくり、企業と雇用を促進するとしておりまして、この表現方法につきましては趣旨を変えない内容で今後、変更していきたいと考えております。

2ページ目、ここから各基本目標に沿った内容を掲げておりますが、基本目標1の子どもを産み育てたいという希望を叶える、こちらは数値目標を掲げることが総合戦略では必須とされております。

基準値、合計特殊出生率は、これは※印となっておりますが、1.09という数字が26年度入りまして、何とかこれを上げていきたいということを考えております。

基本的方向の中では、現在も本市は子育て支援を重点施策に位置付けながら、安心して子どもを産み、健やかに育てられるまちづくりを推進しています。ただ、一方で医療機関の充実や、保育サービスの充実の意見も寄せられております。また、子どもを持たない、持たない理由として経済的な理由もあげられております。

本市で子どもを産み育てたいという気持ちに育てられるよう、更なる子育て環境の充実に努める必要があります。また、結婚に向けた出会いの場の創出にも取り組むものとしております。

最後になりますが、結婚、出産、子育ての希望を実現するためにも、ワークライフバランス、この実現に向けて市民や事業者への意識啓発にも努める必要があるとしている中で、3ページから具体的な施策に入っていきます。

まず、婚活応援といたしましては、結婚を希望する方への支援として出会いの場の創設に取り組むこととしております。

安心して出産できる環境の整備では、産科の誘致を推進するという一方で、その誘致に向けた支援体制の充実を図ろうとしている。

次に、通院に要する費用の支援としては、産科の誘致、これは実現するまでの当面の措置として妊婦さんの通院にかかる交通費の助成を行っています。

また、市独自の不妊治療に要する費用の助成も行っていきたいと考えております。

4ページになりますが、安心して子育てができる環境の整備につきましては、子

育て支援、子育てに向けた支援として子育て世帯の経済的負担軽減と育児、家事、支援等を目的に各種サービスを提供していきたいと考えております。

また、多子世帯に対する支援としては、第3子以降、子育てに要する費用の支援、子ども医療費と通院に要する医療費の助成を現在、小学生を中学生までに拡大していきたいと考えております。

次に、保育環境の充実として、病児保育施設、保育時間の延長に向けて検討となっておりますが、これは現在、内部で検討している中で直ちに今後5カ年で取り組むことは少し厳しい状況もある中で、現在、検討しておりますが、今後見直しなる可能性があります。

最後に、仕事と家庭の両立支援としてワークライフバランスの実現に向けた意識啓発に取り組んでいきたいと考えております。

5ページ、基本目標の2になります。これは北広島市へ新しい人の流れをつくるということで、基本的目標の中では新たな定住施策への取り組み、観光客の誘致による交流人口の増加に向けた取り組み、インバウンド観光に向けた取り組み、最後にふるさと納税の返礼品の導入について掲げております。

6ページになりますが、まずは定住促進に向けた取り組みとしては、若年層をターゲットとして賃貸住宅への支援、子育て世帯を対象に親世代と同居、もしくは近居に対する住宅の促進に取り組んでいきたいとしています。

観光シティセールスの分野では、インバウンド観光促進に向けた観光の整備、それからふるさと納税の返礼品の導入にも取り組むこととしておりまして、特にふるさと納税の返礼品につきましては、単純に特産品を出していくのではなくて、本市を訪れていただけるような返礼品を検討していきたいと考えております。

次に、大学の進学支援といたしましては、将来のまちの担い手となる人材育成の目的に市独自の奨学金制度を創設し、仮にUターン等をしてきた場合については、返済を免除をするなどの内容もあわせて検討していきたいということでございます。

7ページに入ります。こちら基本目標の3、時代に合った魅力的なまちをつくるということで、基本的方向の中ではこれまで、このまちの発展をけん引する地区として成長してきた北広島団地、再びまちをけん引する地区として担う必要があるというのが一つ、それから全市的なことですが、住み替え支援、これを進めるためにも空き家活用を促進していきたいと考えております。

また、教育環境の充実につきましても、魅力的なまちづくりには重要な要素となりますことから、質の高い魅力ある教育環境の実現に向けた取り組みや大志を抱く子どもたちを応援するというものを掲げております。

8ページに入りますが、まずは時代に合った魅力あるまちづくりの中では魅力向上に向けたイメージ施策を推進しまして、北広島団地というネーミングを見直して、若い世代に響くようにしてはどうかと考えています。

また、子育て世代の定住促進に向けた環境整備といたしまして、北広島団地内の

容積率と建ぺい率を見直ししていきたいと考えております。

住みかえ支援制度の創設といたしましては、子育て世代、高齢者世代の住み替えの仕組みの創設に取り組んでいきたいと考えております。

また、空き家の流動化の促進としては、新たな支援制度として空き家の解体費の助成、リフォームへの支援、空き家バンクの更なる充実にも取り組んでいきたいと考えております。

9ページになります。公共交通の利用促進という面では、バス利用など将来的な公共交通の再構築を視野に入れながら、既存公共交通の維持確保に向けた利用者の増加に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、次代を担う子どもたちに向けた取り組みでは、魅力ある教育環境の整備として、小中一貫教育など特色ある教育環境を推進していきたいと考えております。

また、大志を抱く子どもたちの夢の実現に向けてその応援をしていきたいというふうに考えております。

次に、移住や人材確保、企業誘致などに繋げるために東京圏を中心とした北広島ふるさと会という組織の設立に取り組んでいきたいと考えております。

10ページになりますが、こちらは都市のコンパクト化と公共交通、ネットワークの形成ということで、北広島駅周辺の利便性の高い魅力ある拠点地区の形成に向けて立地適正化計画というものを策定し、居住機能、都市機能施設等の様々な集積を図っていきたいと考えています。

また、地域全体を見渡した公共交通網の形成といたしまして、地域公共交通網形成計画というものを策定していきたいと考えております。

最後に、11ページから基本目標4として、チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進するという一方で、基本的方向の中では本市にゆかりのある偉人たちのチャレンジ精神をまちのブランドとしながら、起業と雇用の創出に結びつけていきたいとしております。起業への支援や農業を核とした産業創出の取り組み、地域の活性化を図ることとしております。

また、本市にある様々な企業への支援、市内での雇用創出を図るため、企業と行政が一体になった取り組みを推進するとしておりまして、12ページになりますが、起業支援ではチャレンジ精神のもと、将来性と魅力ある事業に支援したいと考えております。

次に、農業を核とした新たな産業の展開といたしまして、6次産業化に向けた取り組みも検討していきたいと考えております。

最後になりますが、企業と連携した取り組みの中では、市内企業連携の雇用創出事業、それから市内企業のPR、情報発信の取り組みを進めていきたいと考えております。これが現在、本市で総合戦略の基となる内容について確認している状況でありまして、各部局において実際に実現するにあたっての実施年度や予算、実施体制を更に進めているところであります。以上です。

上野市長

ただいま人口ビジョン、それから総合戦略の内容について説明をさせていただきました。

これから協議を行うところではありますが、基本目標が四つありますので、一つずつ議論していきたいと思っております。基本目標の、子どもを産み育てたいという希望を叶えるについて、委員の皆様方のご意見等を伺いたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

松本委員長

短時間でよく人口の分析と総合戦略骨子をまとめていただいたこと、ご苦勞に敬意を表したいと思います。

端的にまず、これは数値目標を出して評価をするという、5年間でという非常に短期間なのですが、これが国からのお金がどういう状況の中で付いてくるのか。つまり、総合戦略を作れば付くのか。あるいは、特徴があつて更に実現可能性があり、評価があつて、それなりの内容のものを出したらお金が付くのか、そのあたりを少し確認させてほしいです。

川村政策推進室長

まず、お金の関係では、国のスタンスとしては総合戦略が出来て、国がそれを検証するとか、指導をするということはまずないと思います。

数値目標を今回、掲げるということになったのは、いわゆる実現性があるかないかということをして市が市民に対して確約するといった、そういったことを実施するということがあつて数値目標を掲げる、仮にそれが達成されていなくても、いわゆる交付金額に変化はないというのが国のスタンスです。

次に、事業の善し悪しによってばらつきが出るのかというのは、まだはっきりしていないのですが、今の情報では国はもともとは100%交付金を出すと言っていたのですが、今は2分の1の交付金だと言いはじめていますので、いわゆる違う事業をやれば、違う負担も出てくるのが一つと、事業の善し悪しというよりも、各市町村にいろいろな計算式によって配分されるという可能性も今あると聞いております。

松本委員長

もう1点、実現の前に基本目標を定めているのですが、数字的な質問なのですが、その人口分析された中の本市の生産年齢人口、特に女性の生産年齢人口の中で、30歳から39歳、要するに30代の女性の就業率、そういうのは把握されていますか。

川村政策推進室長

いま資料を持ってきていませんが、戻ればわかります。

松本委員長

ここに一つポイントがあるのだらうと思っております。いま、日本の女性の就業率は61.2%位ですけれども、これが先進国の中でもそれほど遜色はないほうですが低いほうです。先進諸国の70%並みに上げれば、1人当たりのGDPは4%増加

する、更に、男性並みの80%になればGDPを15%近く押し上げるという見方がありまして、このことは北広島にも多分該当するのだらうと思います。市民所得推計をやっていませんので、なかなか検証は難しいと思いますが。この就業率を上げるための考え方としては、M字カーブの中のちょうど30代の出産から子育て世代の女性有配偶者の就労率が低いことと、非正規雇用比率が高いことが実は最大の問題で、そこに切り込むことがポイントになる。ですから、保育園の義務教育化というようなことが注目されているのだと思います。

もう一つのポイントは、行政需要の抑制。つまり色々なニーズが市民にはあるでしょう、それを全部行政が受けとめて応えようとする、とても持たないわけなのです。行政需要の抑制という概念は、公共サービスは大きくしていきましょう、しかし政府は小さくいきましょうという考え方です。ということは民間事業所、それから市民、NPO等を含めた市民のパワーをどうやってこれに活用して実現率を高めていくかというところが、一つのポイントであるのではないかなと思ったものですから、女性の就労率というのを確認させていただいた次第です。

川村政策推進室長

調べておきます。

上野市長

いま、松本委員長から発言がありましたが、他にも何かありますか。

松本委員長

教育目標一の中のワークライフバランスの推進事業は、具体的にはどんなことを検討されているのでしょうか。

川村政策推進室長

まずは意識啓発となっているのですが、進んでいるところではインセンティブ的なところを与えているのですが、民間事業者のそういうことに対して行政側も何か支援をしたり、補助をしたりというような、そういう男性がいることでいろいろな環境をつくるという、その働き方に対して調査研究も含めて実施していきたいということを考えております。

具体的には意識啓発、セミナーとか、そういうようなところから始めて、各事業所さんに周知をしていくところからにしたいと考えています。

松本委員長

今後の検討の中で、こんな考え方もどうかというところで、お話をさせていただきます。

一つは、セミナー等含めて表彰制度、ワークライフバランス大賞などを全国で色々やってきていますけれども、北広島版でも考えられるかなと思います。

それと、最近企業分野ではCSRという本業のほかにいろいろ社会貢献していきましょうという概念から、CSVという時代になってきている。これは、社会が抱える問題、地域の人々が困っている問題を企業が事業として展開する。それはクリエイティング・シェアード・バリュー、つまり共通価値を創造するということ

で、人々が困っていることの悩み解消と、企業が事業として採算をとるということですので、例えば少しここで言っているワークライフバランスとは違うかもしれませんが、障がい者を積極的に受け入れている事業所ですとか、あるいはシングルマザーを積極的に雇用していたり、それから働きやすい保育等を含めた、例えば事業所内保育に取り組むとか、育児休暇もそうかもしれません、そういうことに積極的に取り組んでいる企業を応援したり、表彰するというか、そのようなことをやっていくとワークライフバランス&人々に優しい事業所をつくるというようなことにつながるかなと。これは、北広島でも市政20周年が来るということで、20周年を記念して、創設者が上野市長であれば「上野正三賞」とかを創設をして、ワークライフバランスに取り組む事業者に報いてはと思います。

佐藤委員

個人的な考え方ですが、第3子の子育てに要する費用を支援しますということは、他でもやっているところもあると思うのですけれども、結局、2人目を生まないと3人目はないわけです。その2人目を生むために経済的負担が出てくるということを考えると、2人目から支援するといったら、かなり効果的な部分が出てくるのではないかなというのが一つあります。

子ども医療費の助成に関しても、中学生まで拡大しますといいますが、最近多いのは高校生までというところも出てきているので、いま、中学生と言われてもインパクトがないのではないかなと感じました。

また、出産できる環境の整備というところの産科を誘致するというときに、産科の先生がいま、見当たらない。ほかの地域でさえ見つけてこられないということを見ると、多分、札幌に皆さん行かれると思うのです。札幌に通院する費用の支援という事に重点を置き、産科を置くということをやめて進めていったほうが前向きになるのではないかなという気がしました。

大山委員

20代、30代の人口が外へ流れることが多いというのがわかりました。今、就職するにあたり、やはり会社に近いほうに移っていく人もいっぱいいると思いますが、そこで結婚して、また「住むのだったら北広島に」と思ってもらえればいいのですが、色々考えていくなかで、「やはり住むのであれば子育てしやすいところ」というふうになると思うのです。

その中で、この不妊治療の助成というものなかなかいいと思いますし、最近では札幌市の保育料の問題とかも出てきましたから、保育料に関する支援ということも手厚く、北広島市ならではの援助をしていただけると、子育て環境の充実に向けていいのではないかなと思います。

また病児保育というのがありますけれども、そういったことも働くお母さん方にとってはありがたいと思います。その中でも既に取り組まれている内容もあるでしょうし、これからの内容もあると思うのですけれども、できるだけ早く策定して、そして市民に浸透していくことによって、「やはり育てるのであれば北広島市で育て

たいな」という思いになるよう明文化していくと、PRになっていくと思いますので、積極的に全面的に打ち出してやっていただきたいなと思いました。

石 井 委 員

私も佐藤委員と同じように産科誘致というのは、これはちょっと難しいなと思います。どちらかというと、ここにかかるお金とか、そういうものは別なほうに使っていただきたいなと思うのです。

それから、不妊治療の助成というのはどれぐらいの予算、どのぐらいのパーセンテージを出していただけるのでしょうか。不妊治療というのは結構高いのです。どれぐらい出していただけるのかなという感じと、それから子育てに向けて育児とか家事等の支援を軸とした各種サービスというのはどこまでサービスをして下さるのか、どういったサービスをして下さるのかということ。このサービスは大事だと思うのですが、今、過疎化なので、どちらかというとマタニティー鬱とか、そういうお母さんたちが結構多いのです。それから育休です。お父さんの育休のことに関する事です。これが一番大事かなと思うのですが、まずは育休を取ること自体が難しいというか、取るとやはり周りから仕事の関係もありますけれども嫌がられるというか、多分いい目では見られないと思うのです。今までずっとそうだったので、ずっとこのパーセンテージに上がっていかないということはそういうことなので、そういう育休をとるための体制とか、そういうことはどのように考えるでしょうか。

上 野 市 長

市役所は必ず取れるようにしています。結構取っている人いるのです。取ったからといって周りが何だという雰囲気は無いと思いますけれども。

石 井 委 員

まだあると思います。

佐 藤 委 員

育休となると北広島市の中の問題ではなくなり、札幌市、もしくは企業のほうに働きかけなければなりません。なかなかここで回答というのは難しいと思います。

上 野 市 長

産科は非常に難しいと思いますが、ここから市の姿勢として落としていいかという部分は絶対あると思うのです。だから粘り強く、やはり必要性は訴えていかなかったら、難しいからといってこの産科を外して、ほかで助成をするからということはどうなるのでしょうか。

やはり産科というのは、求めながらも実現できるかどうかわかりません。わかりませんが、最初から産科を諦めるという、ここに載せないということよりも、できるまで当面はこうやるよということのほうが、やはりいいのではないかと思います。

佐 藤 委 員

例えば、産科を北広島駅のそばに置きますよ、誘致してきましたよといった時に、

大曲とか、西の里の人がそこの北広島駅のところの産科に来るかと考えたら、果たしてどうなのでしょうかとこの部分が出てくると思うのです。

上野市長

かつて、さとう産婦人科がありましたけれども、市内で40%。だから、あるからといって全部来るといえることはない。地域も分散していますので。ただ、あるかないかの安心感というのは、北広島に産科があるというのは安心感があるのではないかなと思います。さとう産婦人科が駅の近くにありましたが、40%でしたから五、六百人ぐらいの勘定で、今ですと、350でしょう、ですから現実的に経営するのは非常に難しい部分もあります。

松本委員長

あったらいいですか、なかったらいいですかと意見を聞けば、あったほうがいいし、何科と聞けば、産科がない。だから欲しいという声が強くなると思います。

我々の若い頃は、第1子は札幌あたりで産んだけれども、第2子はさとう産婦人科で産んだということもありましたので、一定程度の需要は多分あると思います。

ただ、これはこれで私は否定しませんが、移住とか定住を促進する、人口を増やしたい、とりわけ子育て世代を持ってきたいと考えたときに、産科の問題があるのだけれども、ポイントはやはり保育の質、それは0歳児から24時間、365日対応できるといった保育の内容であったり、次は学校の質、それから学童の質、部活や習い事、病院と、トータルのことになると思うのですけれども。その観点で今、保育環境の充実のところと絡めて考えると、結局、これまでの研究というか分析で5歳までにお金をかける、徹底的に重点投資することが人生を決定づける、最も大事だというように言われているわけで、北広島は共働き世帯とシングルマザーを徹底的に支援する、優しい、それは保育と学童の量と質をきちんと充実させる、日本一のレベルに持っていきたい位の勢いで考えたらどうかと。

この問題に関しては、前回、レクの森のことですとか、雲梯（うんてい）の整備の話をしていただきましたが、この度、いちい保育園が世田谷区の要請で手をあげて、おそらく全国でも最も広い保育園二つをあそこで作って自然体験重視で取り組むという報道がありましたが、そのような中身を充実させる観点が一つと、それから民間参入を促しながら先ほどの病児保育のことですとか、27年度から20人未満のおうち保育園が制度化されました。ですから、事業所内保育を含めて保育環境を柔軟にうまくできるような工夫を先ほど川村室長の説明に加えまして、ぜひ進めていただきたいなというように思います。

次に学童。学童の充実にはいろいろな課題があるということをお聞きしています。職員の資格とか、専門性の問題とか待遇の問題等々。でも、やはり1年から6年生までここでどう過ごすか。きちんと学習への支援ということも対応をできるということであれば、これは働いているお母さんはより安心して働きに出れるのではないかなというように思っています。それは、ボランティア等や、アルバイトの学生さんがそばについているだけでもとても有効だというように、教えなくてもいい、つい

ているだけでも極めて有効だというように言われていますから。

したがって、学童に関してもいわば厚労省の枠を超えるというか、民間や大学生との連携などの、活用を考えながら社会的流動とか、自然体験、学習支援を強化をしていくということも必要ではないかなというように思うところであります。

さらに、産科のことも大事なのだけれども、私は北広島でも心の病とか、いろんな問題を抱えている子ども達がいるわけなので、できれば中学校単位あたりに心の問題に詳しい内科医を誘致してそこが地域の小さい時から子どものデータ、情報をきちんと把握する。生育過程を蓄積する中で、専門医と上手に連携をとって紹介するなど、個々の子どもの状態によって学校や、親も対応する。先生も対応するレベルが変わってくるはずですから、そこをきちんとコーディネートできる小児内科医がいることが極めて大事ではないか。

そうすると、子どもに何かあった時に物すごい安心できるのではないかと。そのような体制も子育て教育の絡みでは大事なことではないかと思ったりします。

吉田 教育長

ここに出てくる政策事業で言いますと、今やっているものをブラッシュアップして高めるという視点のものと、新たに新規でという部分があると思います。

いま、出てきた個別の内容を含めて、やはりある程度特化して、道内一とか、日本一とかというようなところまで持っていかないと、横並びでの状態になってしまいます。やる以上は、これだけは究極にやるぞという視点を持つ必要があると思います。

それから、いま、委員長から民間の参入という話もあったのですが、この分野だけではないですが、子育て支援などのNPOなど、民間の団体と行政という視点も必要だという考え方を持っていたほうが良いと思います。

上野 市長

4項目あるものですから、次の北広島市へ新しい人の流れをつくる。この項目についてもご意見等があればお願いしたいと思います。

佐藤 委員

ふるさと創生再生返礼品というのが最近またちらほら出ていますけれども、北広島のもので限定すると、魅力的なものはまだ少ないので、ふるさと応援事業に今の段階で具体的な物は何かあるのですか。

川村政策推進室長

いま現在はないです。頂いた寄附金を全額使わせて頂いているという状況です。

佐藤 委員

では、これから返戻品を探すということでしょうか。

川村政策推進室長

ここで言っている趣旨は、他の町みたいに例えば1万円もらって3,000円を景品に充てて7,000円分使うという意味ではなくて、頂いた方に、例えば、うちの市は、ゴルフ場などに来てもらうという仕掛けのものを考えていきたい。

佐藤委員 実はふるさと納税の返礼品と考えたときに、多分、北広島で胸張れるのは、ゴルフ場なのかなと。例えば、地方から飛行機に乗って来て、そして市内のホテルに1泊してもらって、好きなゴルフ場を選んでもらって、1プレーしてもらって帰ってもらう形のものが理想的なのかなと思ったときに、ゴルフをやる人だったら1カ所に集中するだろうなと思ってしましまして、それではやはり不都合であるのかなということ、ゴルフ場によって金額を変えていったら、これまたいいのかなというふうに考えたところがありました。

上野市長 今まではほとんど北広島のPRはしてないです。してないというのは、要はこの北広島で生まれ育った方が大半だといえますけれども、ほかからみんな来ている。そうすると夕張の出身の人がすごくいるから、今まで余りここでPRしていなかったのですが、いろいろこれから限定品も含めていろいろ考えていかなければならない。ただ、10億円ももらって、5億円を返礼品で返すのがいいのかは議論があると思いますから。やろうと思えば、今いろいろなものはつくれると思います。

松本委員長 学力の高い、福井とか秋田県あたりは三世代同居が高いというふうに言われています。ここで2番目の課題で、例えば三世代で住みましょうというときの具体的なインセンティブとして、今の助成金を増額するとか、逆に減税措置を講ずるとかというような、そのようなアイデアというか、検討はあるのでしょうか。

川村政策推進室長 ファーストマイホーム支援制度の新築、中古50万円、50歳ぐらいのお子さんがある方で、発展的に、ある一定の基準にプラス、マイナスというところは考えていきたいと思っております。そういう形で、もしかしたらUターンであったり、同居だったり、近居であったりという色々なパターンを考えていきたいと思っております。

大山委員 「移住促進の親世代との同居、近居の実現に向けた」というところで面白いなと思ったのですが、私の場合札幌に住んでいたのですが、家内が北広島市出身ということで親の近くに引っ越してきたほうが何かと便利だと思い、北広島市に家を構えたわけですが、住居を構える際にこういう後押しがあると、一度、北広島から札幌、東京等に出た人達が戻ってくるきっかけにはなるなと思って、こういうのはもっと早くやってくれたら良かったなと思ったりしました。地域形成などもいろいろな面からもいいことは出てくると思いますし。

上野市長 同居というのは北海道の人は、本州のように歴史があるところはいいですが、北海道で同居というのは非常に難しい。近居ならいいかもしれないですけど、それでなかったらどうかと私は。ですから近居はすごくいいのではないかと。

大 山 委 員 札幌とかに住んでいる方は、今のまま札幌に住んでいてもいいと思っている方もいっぱいいると思うのですが、こういった移ることによってメリットがある場合はいい後押しになるので、とてもいいかなと思いました。

上 野 市 長 本州とかで、家制度のしっかりしているところはいいですけど、北海道で同居は非常に難しいです。

松 本 委 員 長 インバウンド観光の関係で2点。  
1点は、ここに観光案内所とか観光看板ということが出ていましたので、ここはぜひエコミュージアムとの関連を考えながらカラーデザインや、シンボルとか、統一性を出していければ。エコミュージアムは上野市長の優良な政策だと思いますから。私は、日本であちこちやっていますけれども、やはり一番は、山形県の朝日町がきちんとした形で取り組んでいるなと思います。

あそこのポイントは行って見たらわかりますけれども、行政の中に「事務事前協議制度」というのをいち早く設けたのです。つまり、何かをつくるときに、エコミュージアムのコンセプトにきちんと合っているかどうかということ、部内、庁内で調整しながら進めたことがまち全体の統一的なイメージができたと思う。そういうことが1点目です。

2点目、観光とここで言えるかどうか、違ったらごめんなさい。流山市は有名なのでご存知だと思いますけれども、あそこは人口増加率は千葉県でも高い、そして35歳から39歳人口が一番多いわけです。ウェイトとして、子育て世代が一番多くなっている。

それは単に「父になるなら流山、母になるなら流山」というポスターを都内に貼ったから来たのではなくて、親子を対象としたイベントを2カ月置きにやっていますよね。行政中心ですけども、ここでいうとレクの森あたりのイベント等に市内の商店等がうまく連携して、サポートする格好でやっていて、時に市外の参加者が親子で半分ぐらい来るような形で展開をしている。つまり、たくさんバスで来るのも大事なのですが、逆に20人、30人と、オーダーで来てもらって、親子で自然を満喫する。こういう環境の中で子育てできれば転居したいという思いを持たせることの積み上げも大事なかなと思いますので、今後の町のイベントのあり方について、ぜひひと工夫あってもいいかなということでご紹介をさせていただきました。

石 井 委 員 親世代との近居はいいかなと思いましたけれども、同居となりますと少し難しいのかなと。大学進学への支援というのもとても気になりました。奨学金制度、これは大事な問題ですので、ここも色々と考えていただけたらいいかなと思いました。

吉田教育長 先ほどの人口動態の変化については、進学とか就職で違いが出てきます。帰ってきてもらうには、先程の近居とか、人を呼び込む住宅政策が必要だというのが一つ。一番目にあります若年層の家賃補助事業について、北広島は家賃が高いという声があります。札幌と変わらず家賃が高いイメージが定着しているようです。実際に高いらしいのですけれども、家賃相場を変えるという方法と、補助する方法と両方あると思うのです。そこで、住宅業者がどうやって仕切っているのかというところをちょっと調査研究して有効策を考える、あるいは子どもが小さい世代に借りやすい状況をつくるのはやはりすごく大事なかなと思います。

就職だとか、大学へ行くので出ていくというのは仕方ないから、帰ってきてもらう手だてを考える必要があるのですけれども、若い世代、子どもが小さい世代、まだ家を建てられない人たちが、いかに住みやすいかという視点は、すごく大事にしていったほうがいいと思います。そうすると、小中学校もにぎわいが出て、更にはいい教育を続けるという、好循環を図っていけるものと思います。実際高いのでしょうか。

川村政策推進室長 札幌市とほぼ変わらないです。

佐藤委員 変わらないのだったら札幌に住んでしまう。手頃感があって北広島に来るのであって、値段がそんな変わらないのだったら皆札幌に行ってしまうのです。

吉田教育長 相場を下げる方策はどうなんでしょうか。

上野市長 相場は下がらないのではないですか。全体的に相場を下げるというのは難しいと思いますけれども。

吉田教育長 やはり、利便性の高いまちなので、単価を下げなくてもお客さんが入るからそうしてきた。だから、やはり下がらないですよ。

佐藤委員 何で高いのでしょうか。

松本委員長 これはあれですか、定住促進に向けたということなのだけれども、イメージしているのは、例えば学生ですか、それともサラリーマン。

川村政策推進室長 家に住むというのもなかなか大変な方には、一度住んでもらうためと、いま言ったように学生向きにどうするかというのは少し違った視点で考えないと。学生に何年住んでもらえるのかということもありますし、そこにいかにばらまくかというところが難しいので、二つの視点で考えています。

上野市長

それでは、次の基本目標3の時代に合った魅力的なまちをつくるということに対して、何かございましたら発言をお願いします。

松本委員長

ここで教育推進目標のところ、市の教育の市民満足度というのをを出していただいているのですけれども、これは大変重要な指標だと思って眺めていました。

この下段に魅力ある教育環境の整備、一貫校の話が出ているのですが、市の教育を特徴付けをするという、しかもお金はそれほどかからない、かけないで特徴づけするという意味でも注目に値すると思います。

私は強く提言をさせていただきたいと思いますが、それは仮称ですけれども、北広島市はこの際、政策科学研究所を設けては。研究室でもいいですが。

私のイメージは、これは市長部局に位置付けて、所長さんは統計や数学に強い名誉教授か何かに就任してもらって、担当のスタッフ1名か2名で少し科学的なデータを活用して分析をして、選択肢を示して政策レベルを上げていく。一番最初に川村室長に紹介していただいた地域レベル分析システムなども連携してもいいと思うのですけれども、私がイメージしているのは2点です。

1点目は、経済の分析、研究です。具体的には、産業連関表を作りましょうと、これができなくても別の経済効果を図る方法がありますから、一旦これを作ってしまったほうが作業は楽だと思うのです。

例えば、新庁舎建設約50億ですと、見方によってはそれを作るのかと、単なる投資というか、消費というように受けとめられがちなのですけれども、そうではなくて、この投資はこれだけの経済波及効果が市内の企業なり産業界にプラスというか、波及していつているのです、あわせて幾らになっていますと。大体1.5倍か2倍になるわけでしょう。ただ、それは産業集積が乏しいとほとんど市外に流出してしまいますというような分析もできる。

それから、教育委員会という3月に行われている空手大会の後に、社会教育課長からこれだけのお金が落ちていったという調査報告があります。しかし、それは一次効果だけなので、これがあれば、このイベントでこれだけのものが市内に落ちましたという、そういう説明ができる。

もう一つは、子育て教育政策、予算にかかる経済的な効果を中心とする科学的な分析、これは言葉でいうと第三者評価というのでしょうか、これを行った上で、仮称ですけれども、全国では教育委員会が編集発行する「〇〇市の教育」とかというのが市内に広く配布されておりますけれども、私は北広島は教「北広島の子育て教育」というのを年2回から3回、編集して、発行して、これは教育委員会からや子育て部門からのお知らせも含めていいですけれども、ただお知らせでなくて、子育てとか教育のあり方についてのきちんとした分析に基づくデータや情報を全戸配付する。つまり、何をやっているかとあわせて、こういうやり方が有効なのだ、大事なのだということ啓発的に発信する。これはおそらく全国でやっていないと思うのです。そういうことが大事だし、特徴にもなっているかなという。お金もそ

んなにかかりません。ぜひ、提言させていただきたいと思います。

佐藤委員

お金が絡むというか、バス利用の促進に向けた取り組み推進、どこの区間を促進するのかのというのが見えなくて、北広島の駅に向かってなのか、どこに向かっていいのかちょっとわからないので、そこら辺をもうちょっと具体的にしたほうがいいのかなと思います。

また、魅力ある教育環境の整備に関しては、教育委員会の中でも小中連携の学校がいいのか、分離型の連携がいいのか、いろいろ聞いているのですが、どれか一つに固めて、そこに集中し、まず1校つくるのが優先なのではないかなというのがあります。今の段階では何をやるのかもこれからなのでしょうけれども、例えば西部小と西部中みたいに既存のものがあるわけですから、そこを重点的にもっとウェイト置いて、盛り上げ、ほかの地域から見てもここはすごいことをやっているというように持っていったほうがいいのかなという気がします。

川村政策推進室長

9ページ、バス交通の関係で書いてあるのですが、10ページをご覧ください。ここの視点は、今ある公共交通というのは本当にこれでいいのか、という視点も含めてどうなのかというのが10ページになります。

ただ、これだとある程度年数がかかって、いろいろな意見を聞くことになりますので、9ページでは、まだいま、走っているものは減らさないように、なくさないようにしていくために利用者の増加に向けた考え方ができないか、取り組みができないか、今の利用者の団地の中の赤字路線に対して、いま、一定の補助額を出して中央バスで維持をしておりますが、利用者が減り額が増えている状況になってきています。

今のままでは乗らないということから、利用者の増加の動きと本質のあり方を同時に動かすようなやり方になっているというのが、このまとめになっています。もう少し今後、詳しくは書き込んでいきますけれども、そういうようなニュアンスです。

佐藤委員

例えば大曲でいえば、大曲から北広島駅まで来るのにバスを使って300何十円払って、そこから札幌に行くと考えたら、36号線でバスに乗って行ったほうが安いのです。西の里も結局一緒だと思うのです。わざわざ北広島駅まで来て乗り降りしているよりは、新札幌に行ったほうが絶対安いはずなのです。

それらも含めて考えると、助成金ばかりになってしまって、これまた困るのですけれども、例えば循環型のバスでワンコインにするとか、そういう形も一つの手なのかなと。やってみてダメだったらやめればよいという世界でいいのかどうかかわからないのですけれども、試してみないともしかしたら利用者が増えるかもしれないし、実際、札幌まで行くと考えたら、JRが一番やはり早いですよね。

そうやって考えたら、もしかしたら北広島駅から乗る人が増えるかもしれないし、

そういった次の交通機関のことも考えて動いたほうがいいのかなどという気がします。大曲から北広を經由して、札幌に出るその料金、それと新札幌まで出て、地下鉄に乗って行くときの料金、それと大曲から真っ直ぐバスに乗る料金というのも比較しながら見ていただいたほうがいいのかなどという気がします。

吉田 教育長 西の里まで行ったら高校とか大学とかがありますが、学生の必要感はどうなのでしょう。

川村政策推進室長 公共交通を使って地域間を動いているというのは、今おっしゃったように、本当にそれだけの投資をして効果があるかというのは、そこは各地区における札幌市といろいろな関係があるので、そこは一つ一つ協議しながらどうするかということがやはり必要なのかなと思います。

佐藤 委員 学生なのですよね。学生が通学するのに、どこを使うという部分を少し見てもらいたい部分があるのです。

川村政策推進室長 もともとない路線、あった路線がなくなったときは非常に的を得るんですが、新しい路線を入れるとなると色々と考えて行かなければならないという視点で考えています。

佐藤 委員 さっきの学生の支援ではないですけども、住むのはいいよ、でも通うことを考えると非常にリスクが大きいわけです。特に高校生とか大学生を抱えている親というのは、多分、通学費だけでばかにならないと思うのです。

そういった部分も、特に市外に出ている高校生と考えたら、やはり必ずかかるお金ですから、そこら辺もやはり少し見てもらったほうがいいのかなどという気がします。バスという部分も含めて。

松本 委員長 これは、9ページと10ページに分けて記載されていますけれども、多分団地のことと、それから地域全体の中のシステムを分けて考えると思うのですけれども、こういう話があるのです。いわゆる限界集落に行って、何がどう困っているかということを経験上から見たら大変だというのはわかるのだけれども、入ってみないと実際のところはわからない。

例えば、30分から1時間ぐらいのところに子どもとか親戚が住んでいて、それなりにサポートしているので、実は統計であらわれるほど生活に困っていない。ですから、そのうえで限界集落の中で、では何がどう困るかということに関しては、足のことを含めて地域住民によるサポート体制が充実しているかどうか結局はかかってくる。

そう考えますと、団地の人が何に具体的に困っているか、何人いるかとなると、

多くはいないのです。高齢者でも自分でまだ運転できるし、買い物でも今は届けてくれるシステムあるし。だから量としてはまとまらない。そういうことを考えると具体的に困っている人がどこに何人いて、誰がどうすればそれはサポートできるのかというところまでおとさないで、これは見えないのではないかという気がします。

そこで、とりあえず道都大学のバスや企業のバスが走っているのを見て、このバス昼間どうなっているのかなと、連携協力の中で利用させてもらえないのかなと思ったり、それからマイカーで、我々世代でまだ運転できる人がNPOでも作って走らせるという、そういうような仕組みができないかなと思ったり、むしろ本当に病院利用だとか、買い物でどうしても必要な場合は、タクシー会社と連携する格好でピンポイントで一定の支援をするほうが有効ではないかと思ったりもします。

大 山 委 員

住みかえ支援制度というところで、北広島市はフィンランドのある町をモデルにして、造られているということを聞いたことがあります。緑があって、住環境があって、道路も考えられてつくられているそうで、その町は今、こういう住み替えが普通に行われていると聞いていまして、若い世代もここに住んで、その後、熟年になってくると違うところにまた移り住んでというような、そういう流れができていくということで、そういうことをイメージしているのかなと思いながら読んでいました。そこで、北広島団地が特に高齢化が著しいということですが、ここに書いてあるような利便性の高い地区に流動するという話の中で、そういった住まいを造成することをお考えなのかなということを知りたいのと、高齢者の世代が中心部のほうに、利便性の高いところに移り住んでいくと、空き家が増え、若い人達が「アパートだと子どもがうるさくするかもしれないので気が引けるけれども、一軒家で少しでも安く借りることができたら」と思っている人には移住しやすいのでいいなと思いますが、今現在は高齢者世代を受け入れるような、そういう住宅は何かあるのでしょうか。

川村政策推進室長

ここに書いてある直接的に市が何かを仕掛けて高齢者をどちらかに動かしていて、若い人を入れるための住宅施策というのはなくて、あくまでも本人の意志だったのですが、これは同じ道内の滝川市とかは高齢者の方々はサービス付き高齢者向け住宅に移る際に市が補助をし、その空いた住宅に若い人を入れるときに若い人に家賃助成をするというような、一つの家をぐるっとみんながいい関係になるようにしているところもある。そういった制度づくりをしたときに、北広島団地地区をうまく回るようなエリアにしていきたいと考えております。新たに何か住宅地をつくっていくというイメージではありません。

大 山 委 員

その空き家が増えてきて、空き家バンクが充実してきたら、一斉に住宅展示会とか、そういうので見学者を受け入れたりと、やったりするのもいいのかなと思ったりします。

石井委員 魅力ある教育環境の整備のところですけども、ここに給食の事が書いていないのですけども、給食のこともちょっと考えていただきたいなど。特色ある給食とか、それから給食費の無料化までは難しいかもしれませんが、そういう給食費のことをちょっと考えていただけたら。それと、子育て世代というのは給食の充実いかんが目玉だと思うの考えていただきたいなと思います。

上野市長 給食は先生方、管内移動する先生方に聞きましたら、北広島が一番美味しいという評価をいただいています。そういう感じにしていかなければならない。

佐藤委員 それで高かったら意味がないですね。見ている限り高いです。

上野市長 高いですか。

佐藤委員 高いです。

上野市長 基本的には、食材は地産をしていただくということを基本にすると、高いかもわからないけれども、それを安くすることになれば、助成をしなければならないという、こういうことですね。

石井委員 親が給食費、毎月5,000円ぐらい払っているのですけれども、これを市が補助をしているという認識があまりないみたいです。結構、食材費だけ親が出しているということと、給食を市が補助して下さっているということの認識が余りないので、そこも出していますよというようなこともアピールしてもいいかなと思ったのです。そして、もう少し補助していただけるといいかなというようなことです。そういうありがたいと思うことも少し、親に一石投じてもいいかなと思います。

大山委員 小中一貫教育のところですけども、今年開設する市立札幌開成中学校、すごく思った以上に人々の関心が高いなと思ってしまして、やる、やらないは別にして、その一貫教育の義務教育学校というのですか、6・3制ではなくて4・3・2制だとか、5・4制だとか色々あると思うのですけれども、当別町なども調査したり、見学に行ったりして検討しているようなのですが、我が市でも少し掘り下げた、やるやらないは別として研究していったらどうかと思いました。

吉田教育長 子どもたちの発達の程度が今の6・3制が出来た頃と少し変わってきているということですね。思春期が早まったりとか、体の成熟が早いとか、社会の状況も変わって、友人との関わりが変わってきています。それを考えるときに、9年間で学校教育、義務教育を考えるという視点をもっと強調したほうがいいと思っています。

それから、教育内容につきましても例えば英語教育をもう少ししっかりやろうとか、キャリア教育に取り組むとか、特色のある教育を取り入れることが大切になると思います。その際、やはり9年という視点がいつも必要になってくるのではないかと考えています。

そうした新しい教育動向に対応していく。それから、子どもの変化にもきちんと対応していくには、小中一貫教育の考え方が大事ではないかと思うものですから、ぜひ小中連携から一貫に向かっていきたいと思っています。

あわせて、方法論としては施設一体型の学校が市内に一つでもモデル的にできると、かなり注目が集まるのではないかと、教育内容と一体型というコンセプトが将来的に必要なようになってくると思います。一貫教育とともに市のアピールにもなって、それが成功すれば各地区で一体型の学校が増えたらいいなと思います。そういう考え方と方法論がマッチングしてくると地元にもいい効果があるのではないかと考えており、小中一貫教育について載せていただくのは大変ありがたい。

上野市長

一つやれば、みんなやってというから、全部というわけにはいかないですが。ということで、基本目標の4、チャレンジできる環境づくり、起業と雇用を促進するという部分に進みたいと思います。

松本委員長

せっかくここは起業と雇用を促進するというようになっていますので、数値目標のところは、私は新規事業所数を置いて、新規企業数、事業数と新規の雇用者数の指標の二つ。ここに示されている産業雇用の満足度はわからないわけではないですけども、この幾つかの要素、一括で評価するのはなかなか難しいのではないかと、つかみの評価になってしまうなという気がします。

それから、花巻の起業家支援って有名ですけど、結局、インキュベーター（起業に関する支援を行う制度や仕組み）をつくって、若い企業を入れて、一人前になって卒業させて自立させているのですけれども、力のある起業家支援コーディネーターを配置して、問題は新製品開発をどうするかですから、コーディネーターが大学だとか、研究機関とか企業と適切に結び付ける、もう一つの問題は販路ですから、やはり物によってデパートであったり工場であったり、しかるべきところに紹介できる起業家支援コーディネーターの配置が重要だと思っていることが1点。

移住促進も、移ってくる段階でどこに土地を求めたり、家を求めるかということのサポート、それから移ってきて、北広島で住み始めてから親が新しい職場になじめないとか、子どもを抱えて困ってしまうとかということのサポート、子どもが新しい学校に行った時に色々な問題が発生することの支援をする専属のコーディネーターを配置して、「何かありませんか。」と声を掛けるところが安心感を与えて、口コミで広がって、実は物凄い実績を上げている町があるのです。先程の話に戻ってしまいましたけれども、是非コーディネーター的なものを配置したらどうかと思います。

佐藤委員 新たな事業の創出、女性への支援金部分で、大きい区画の誘致はしているのですが、例えば自動車整備みたいに、ある程度の土地は必要なだけけれども、それほど大きい区画は要らない。

そういう所がひと塊になって、例えばいま、出している一区画の中に10企業が入るとか、20企業が入るとかという分割でつくって、そこに多分、町工場みたいな一ブロックができるような形もありなのではと、自分の考えの中にはあります。

今の形でいくと、大きい所しか来れない。逆に小じんまりとやりたい人もいるはずなのです。小さくてといたら、家族ごと引っ越してくるのではないかなという気もするので、時間も労力もかかるかもしれないけれども、そういった部分の誘致もありなのではないかなという気がしました。

上野市長 大きな宅地と小さな500㎡位の宅地と両方、組み合わせてやっております、小宅地でも来ていただいていますので、やはり大きな事業所ばかりではなくて、小さな事業所も誘致しています。

佐藤委員 500㎡あったら少し大き過ぎるような気がするのです。

上野市長 企業はやはり冬の北海道がありますから、買っても、やはり小さいということで二宅地を買うとか、駐車場の関係とかもあります。

佐藤委員 除雪とかを考えると、やはり除雪の取り組みも大きいと思うのです。札幌市内でも、もう捨てるところがなくなってきたり、北広島ももうそろそろ捨てるところがなくて、近隣住民とか道路に出したりとかというのも出てくるはずなので、そういったフォローの仕方、もしかしたらどこかに引っ越すというのを止める可能性はあります。

大山委員 チャレンジ精神、すごくいいと思ひまして、独立はしたいけれども、できない部分があったり、そういう人達もたくさん潜在的にいると思ひます。そういった人達を応援できるまちだということがわかったり、先ほど委員長が言ったように新規事業所が1年間でこれだけ増えましたとか、そういう具体的な数値が出てくると、札幌は少し無理かもしれないけれども、北広島で一旗揚げてみようかなと、数値が見えてくると独立する人達の勇気になってくるのかなと思ひますので、数値目標には新規事業所というのもあった方がいいと思ひました。

また、先程の移住、定住支援コーディネーターというような感じで、同じように独立に向けての支援コーディネーターというのは、北広島市にはいますよと、実績はこうですよということで、元気な若い世代の働き盛りが移ってきてくれるのではないかと思ひました。

石井委員 利用促進というのもいいなと思いましたが、北広島に空き店舗ってあったかなとか、北広島のまちの構造上、メインストリートというのがありますよね。なので、難しいのかなと再認識させていただきました。ただ、農産物の付加価値を高めるといのはいいことだと思うのです。これを何らかの形で仕上げて行くという形で。

上野市長 四つの基本目標についてご意見を伺いましたが、言い足りない部分があれば、この戦略は今後さらに議論をして、最終的には市民の皆さんのパブリックコメントをいただいた後に最終決定を致します。今回、いただいた意見を参考にさせていただいて進めていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

#### ◎日程第4 その他

上野市長 その他ということで、もし皆さんから何かあれば。なければ事務局から。  
(なし)

上野市長 それでは、次回の総合教育会議についてですが、今後、協議事項が生じたり、緊急事態等が出た場合につきましては、随時皆様方とこの会議を行っていきたいというふうに思っておりますが、ない場合には、年度が明けた4月以降に開催することとしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

(はい)

上野市長 ありがとうございます。そのようにさせていただきます。  
それでは、2回目の総合教育会議を終了させていただきたいと思っております。  
今日はどうもお忙しい中、ありがとうございました。

終了時間 16時45分